

ニュースレター 54

2013. 7. 20

経済社会学会 The Society of Economic Sociology

巻頭言 自著を語る 第49回全国大会のご案内 大会プログラム 会員異動 部会研究会報告
部会研究会報告要旨 新入会員自己紹介 東西合同役員会議事録 東部部会役員会議事録
日本経済学会連合報告 シニア会員制度創設のお知らせ

巻頭言

古くて新しい自然法

山田 秀

権利とは何だろうか？それはいったい存在するのだろうか？

価値は客観的に存在するのだろうか？

自然法は当てになるのだろうか？

権利は権利意識ではなく権利観念ではない。それは権利思想でも権利イデオロギーでもない。当たり前のことである。しかし、この当然の事態が見えなくなることがある。権利の存在をそれに関して懐くところの観念と混同し、すり替えてしまうことからその過ちは生ずる。同じことは価値に関しても言える。しかし、現代の日本ではこうした問題は各人の主観的考え方、見方の問題であるかのようには語られることがしばしばである。今はとても詳論などできないが、存在する権利、厳然たる人間の尊厳、それを侵犯するが故にその客観的毀損を矯正すべく人権獲得闘争が根拠を有し、承認を受けるに値するが故に承認されてきていると言うべきではないか。

法といえば、有組織社会とくに国家に関連付けてこれを定義し考察するのが一般的である。それ自体は有益で正しいことであるが、その根底に自然法が存することを我々は忘れてはならないだろう。定義のみを与えておくと、自然法とは各個人の個別的本性のうちに記されその存在充足の条件となっている。人間的理性にとっての所与的倫理法則であり、先ずは *connaturaliter* 人間本性に融合適合合体する仕方万人に一致して知られ、これを前提にしてのみ概念的対象的に認識されつつ主張され議論されてきたところのものである。ことにトマス（1225-74）の『神学大全』において実践理性の第一原理として「善は為すべきであり追求されるべきである。悪は避けられるべきである。」が挙げられているのに丁度対応して、王陽明（1472-1528）の『伝習録』記載の四句教の第三句と第四句に「善を知り悪を知るはこれ良知、善を為し悪を去るはこれ格物なり。」と見えるのが興味深い。ヨハネス・メスナー（1891-1984）の自然法思想、とくにその良心論は東西比較思想を企図する者に多くの示唆を与える。

昨今市民権を得てきた感のある補完性原理にしても、それは補完性原理思想・観念などではなく、何よりも真っ先に人間集団の存在充足を規定している自然法実在法則である。伝統的自然法論とは、

結局、人間の存在とともに在る、その意味で古くもあり新しくもあり、常在するところの自然法を二重の意味においてこの世において輝かそうとする人間的な努力である。そして本学会においても、野尻武敏、橋本昭一、桜井健吾、島本美智男、佐々木亘の諸氏がそれぞれの得意領域を有しつつもこの学派を豊かならしめていることは喜ばしい。法実務家の米倉正実氏の活躍も注目される。また多くの共鳴者が見られることも有り難い。
(熊本大学)

自著を語る

『消費の自由と社会秩序—18世紀イギリス経済思想の展開における消費者概念の形成』

2012年11月，社会評論社

鈴木康治

現代社会はその一面において消費社会であるといわれる。消費や消費者にまつわる諸問題の重要性が認識されるようになった思想史上の転換期はいつの時代の言説に見出せるであろうか。同書の構成へと至る問題設定の根底には、そうした消費社会の思想的起源についての関心ということがあった。本書は、消費社会の思想的起源への問いを18世紀イギリスの言説空間における消費者概念の形成という点に限定して、その課題の一端を明らかにすることを企図したものである。

18世紀イギリスの言説空間では、多様な角度から奢侈の是非をめぐる論争が展開された。本書では奢侈を特殊な消費として捉え直し、奢侈論争を消費行為に関する議論の空間として再構成している。イギリスの奢侈論争の言説分析を通じて、消費や消費者に関する言説空間の変遷を経済思想のひとつの展開として歴史的に明らかにしようとしているのが本書の内容である。具体的にはJ.ロックからA.スミスまでを思想史上の区切りとして、計8人の思想家の言説を消費論という観点から検討している。

議論的特徴や個別の論点などについての差異はあるが、同書の中で検討を加えた8人の言説は、奢侈を基本的に是認する側面を含むという一点において一致している。それゆえ本書の構成を全体として見た場合には、奢侈是認論の系譜づけを企図しつつ18世紀イギリスの言説空間の一側面を再構成するものとなっている。

消費者概念とは近代の市場社会において、勤労と消費とを統合的に営む諸個人の経済的側面をひとつの行為類型として一般的に把握したものである。このような意味合いにおける消費者概念は行為の自由が広範に保証される近代社会の中からはしか生成され得ない。消費者という概念的な主体が、ポリティカル・エコノミーという学知的な言説枠組みの成立と平行して形成されることとなった理由である。
(早稲田大学)

経済社会学会第49回全国大会のご案内

大会準備委員長 片山 隆男 (大阪商業大学)

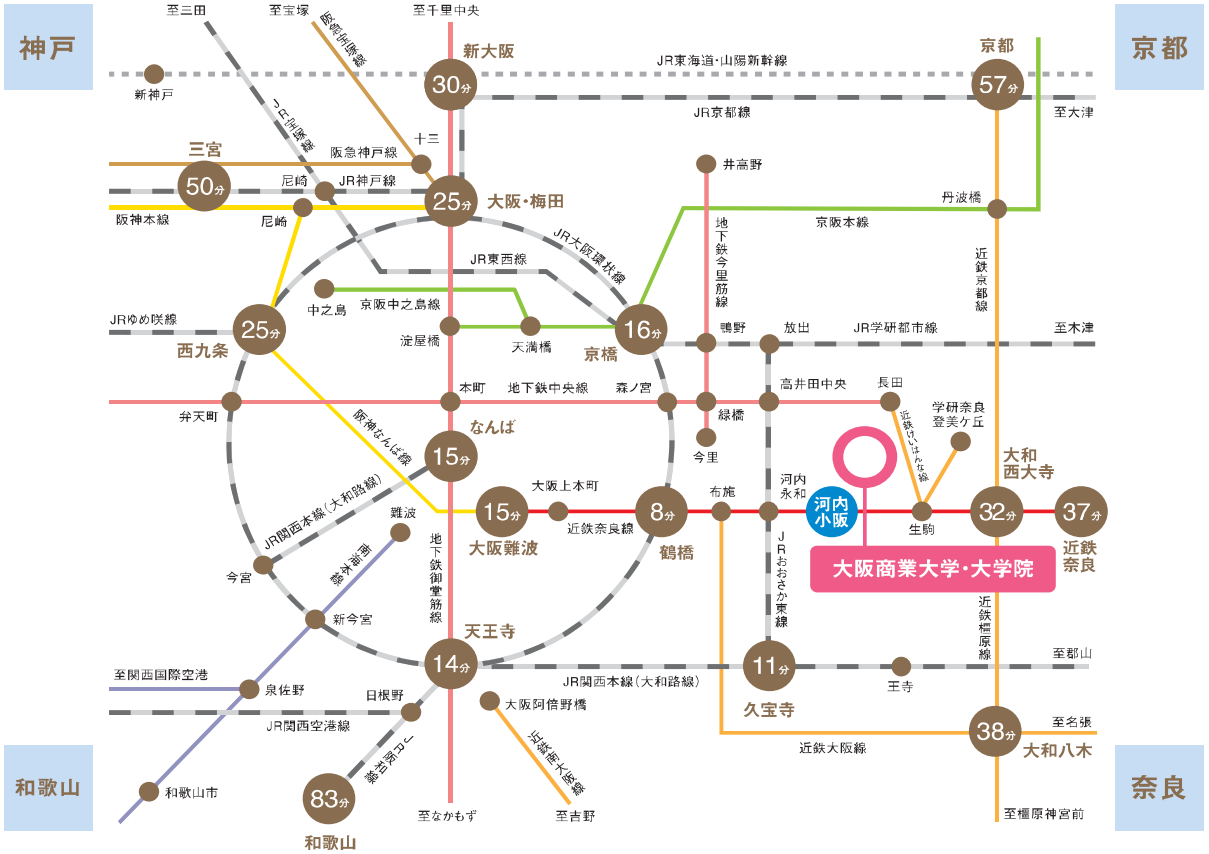
経済社会学会第49回全国大会は、「地域コミュニティにおける新たなネットワークの可能性」を大会テーマとして、2013年9月21日(土)、22日(日)に大阪商業大学を会場として開催されます。

〒577-8505 東大阪市御厨栄町4-1-10 大阪商業大学

TEL 06-6785-6213 (事務局・豊山研究室直通)

〔大阪商業大学へのアクセス〕

路線図



周辺マップ



近鉄奈良線「河内小阪駅」(準急停車)下車、北東へ約5分

経済社会学会 第49回全国大会プログラム (2013年9月21日 (土) -22日 (日))

自由論題/準共通論題：報告30分、予定討論10分、一般討論10分

共通論題：報告各30分、休憩10分、予定討論各15分、一般討論45分

第1日 (9月21日 (土))

	A会場 (424)	B会場 (425)	C会場 (426)
第1報告 9:30-10:20 (50分)	A1 準共通論題 地域コミュニティにおける新たなネットワークの可能性—コミュニティ政策と「互酬性」の再検討から 報告者：古市太郎 (早稲田大) 討論者：恩田守雄 (流通経済大) 座長：宮垣 元 (甲南大)	B1 自由論題 社会的企業のガバナンスに関する考察 報告者：加藤善昌 (神戸大・院) 討論者：大野正英 (麗澤大) 座長：福田 亘 (岡山商科大)	C1 自由論題 イノベーションの波及と産業構造変化—シュンペーター的図式を中心として 報告者：高橋一正 (愛知文教大) 討論者：東條隆進 (早稲田大) 座長：橋本昭一 (元・関西大)
第2報告 10:30-11:20 (50分)	A2 準共通論題 地域通貨は地域コミュニティ形成に寄与するか?—ゲーミング・シミュレーションを用いた検討 報告者：吉田昌幸 (上越教育大) 小林重人 (北陸先端科学技術大学院大) 討論者：高瀬武典 (関西大) 座長：唐澤和義 (元・杏林大)	B2 自由論題 中国民营企业における研修内容からみる独立取締役の監査・監督機能—独立取締役の研修内容等に関するアンケートをふまえて 報告者：柏木理佳 (嘉悦大) 討論者：川西重忠 (桜美林大) 座長：鄭 舜玉 (ジョンソン大) (埼玉女子短大)	C2 自由論題 マルクス「自由時間論」再考 報告者：百木 漢 (京都大・院) 討論者：小島秀信 (愛知江南短大) 座長：山本雄一郎 (元・兵庫県立大)
第3報告 11:30-12:20 (50分)		B3 自由論題 中国東北地方における韓国中小企業の労働市場—遼寧省瀋陽市の事例分析 報告者：徐 金玲 (シヨケレイ) (北海道大・院) 討論者：松岡憲司 (龍谷大) 座長：川西重忠 (桜美林大)	C3 自由論題 立憲民主政国家、市場経済、共同善 報告者：平手賢治 (志学館大) 討論者：島本美智男 (追手門学院大) 座長：佐々木亘 (鹿児島純心女子短大)
12:20-13:10 (50分)	昼食		
第4報告 13:10-14:00 (50分)	A4 自由論題 コンテンツの社会性に関する試験的考察 報告者：廣瀬 涼 (日本大・院) 佐々木實雄 (日本大) 討論者：間々田孝夫 (立教大) 座長：田村正勝 (早稲田大)	B4 自由論題 現代中国の都市インフォーマルセクターにおける就業構造—大連庄河市の露天商 報告者：竹澤智生 (北海道大・院) 討論者：木幡伸二 (福岡大) 座長：小林甲一 (名古屋学院大)	C4 自由論題 世界経済危機と市場経済の有効性をめぐる新しい方向性 報告者：石田一之 (琉球大) 討論者：永合位行 (神戸大) 座長：上沼正明 (早稲田大)
第5報告 14:10-15:00 (50分)	A5 準共通論題 ボランティアの重層的展開とその意味—気仙沼「海の照葉樹林プロジェクト」の支援活動を事例として 報告者：廣重剛史 (高崎経済大) 討論者：玉川貴子 (名古屋学院大) 座長：塩田真典 (大阪商業大)	B5 自由論題 企業ソーシャル・キャピタルの企業業績への効果：役員内部構造と企業間役員派遣ネットワーク構造分析 報告者：金光 淳 (京都産業大) 稲葉陽二 (日本大) 討論者：渡辺 深 (上智大) 座長：鈴木 純 (神戸大)	C5 自由論題 新自由主義概念の変容 報告者：橋本 努 (北海道大) 討論者：吉賀勝次郎 (早稲田大) 座長：森田雅憲 (同志社大)
15:10-15:20 (10分)	大会校挨拶 (大会実行委員長：片山隆男) (蒼天ホール)		
15:30-17:30 (120分)	大会校企画・パネルディスカッション (蒼天ホール) テーマ「東大阪のまちづくりにおける企業・行政・教育機関の役割—住工共生問題への対処を起点としたネットワークの広がり」 司会：片山隆男 (大阪商業大) パネラー1：平井義郎 (高井田まちづくり協議会・事務局) パネラー2：巽 佳之 (東大阪市役所経済部モノづくり支援室・室次長) パネラー3：安村博文 (布施工科高等学校 元・校長) パネラー4：前田啓一 (大阪商業大)		
17:50-19:50 (120分)	懇親会 (TTSセンター6階：当日配付の地図参照)		

第2日 (9月22日 (日))			
	A会場 (424)	B会場 (425)	C会場 (426)
第6報告 9:30-10:20 (50分)	A6 準共通論題 地域コミュニティにおける新たなネットワーク構築の可能性—韓国ソーシャル・スポーツ同好会を中心に 報告者：鄭 舜玉 (チョン ソウク) (埼玉女子短大) 討論者：古市太郎 (早稲田大) 座長：大野正英 (麗澤大)	B6 自由論題 産学協同の先駆者たち—大原總一郎と京都帝国大学の人々 報告者：兼田麗子 (早稲田大) 討論者：土屋武夫 (元・麗澤大) 座長：川西重忠 (桜美林大)	C6 自由論題 中国国有政策銀行における内部労働市場—遼寧省の事例分析を中心に 報告者：馬 嘉繁 (マ カン) (北海道大・院) 討論者：田中人 (亜細亜大) 座長：永合位行 (神戸大)
第7報告 10:30-11:20 (50分)	A7 準共通論題 知識経済における労働と地域社会組織 報告者：中島裕明 (早稲田大) 討論者：大西秀典 (尾道市立大) 座長：宇佐見義尚 (亜細亜大)	B7 自由論題 「理想の仕事像」の変容過程—尾高邦雄の職業社会学的視点をベースに 報告者：山本圭三 (摂南大) 討論者：小林甲一 (名古屋学院大) 座長：恩田守雄 (流通経済大)	C7 自由論題 わが国における社会保険制度と生活保護制度の関連性について 報告者：吉田しおり (神戸大・院) 討論者：伊東真理子 (同朋大) 座長：足立正樹 (京都華頂大)
第8報告 11:30-12:20 (50分)	A8 準共通論題 贈与型アントレプレナーシップとコミュニティ—(地域経済)—社会思潮とゲーム理論的構造 報告者：阿部孝太郎 (小樽商科大) 討論者：佐々木実雄 (日本大) 座長：織田輝哉 (慶応義塾大)	B8 自由論題 小林一三の着想と経済社会—大衆社会における娯楽・消費空間の創造 報告者：海老良平 (神戸学院大) 討論者：水原俊博 (信州大) 座長：角村正博 (神戸学院大)	C8 自由論題 コミュニケーション・メディアとしてのソーシャル・ラベル—フェアトレード認証制度を事例に 報告者：畑山要介 (早稲田大) 討論者：橋本 努 (北海道大) 座長：田中 人 (亜細亜大)
12:20-13:10 (50分)	昼食		
13:10-13:50 (40分)	会員総会(蒼天ホール)		
14:00-15:30 (90分)	共通論題報告(蒼天ホール) 座長：稲葉陽二(日本大)、安田 雪(関西大) テーマ：「地域コミュニティにおける新しいネットワークの可能性」 第1報告：「京都の伝統産業集積と老舗というコミュニティ」松岡憲司(龍谷大) 第2報告：「社会システムとしての地域コミュニティ」大野正英(麗澤大) 第3報告：「地域コミュニティとNPOの相互作用」宮垣 元(甲南大)		
15:40-16:25 (45分)	共通論題予定討論(蒼天ホール) 第1報告：岡本義行(法政大) 第2報告：豊山宗洋(大阪商業大) 第3報告：藤岡秀英(神戸大)		
16:25-17:10 (45分)	共通論題一般討論(蒼天ホール)		
17:10	閉会		

会員異動

【新入会員】

加藤善昌 神戸大学経済学研究科(学生会員)
社会的企業についての経済学的分析
(推薦者)鈴木純, 永合位行
草野路加 西洋政治思想史
(アクトンとブルクハルト)

(推薦者)古賀勝次郎, 上森亮
鷹野保雄 早稲田大学社会科学研究所
(学生会員) 自己の確立と無意識に関する
考察 (推薦者)田村正勝, 上沼正明
竹澤智生 北海道大学経済学研究科
(学生会員) 中国の労働市場
(推薦者)西部忠, 橋本努

宮守代利子 早稲田大学社会科学研究所
(学生会員) ボランティア活動と個人主義の
関係について
(推薦者) 田村正勝, 佐野正晴
【退会会員】

元木久, 境田信彦

部会研究会報告

東部部会研究会報告

東部部会研究会

日時: 2013年5月25日(土) 13時—14時30分

場所: 日本大学商学部創設90周年記念館

第7・8講義室

参加者: 15名

報告者: 佐々木實雄(日本大学)・

廣瀬 涼(日本大学大学院)

テーマ: 「コンテンツの社会性に関する試論的考察」
(宇佐見義尚)

西部部会研究会報告

日時: 2013年5月11日(土) 14:00~16:30

場所: 神戸大学 本館2階 大会議室

参加者: 19名

第1報告者: 百木漢(京都大学大学院)

テーマ: 「ハンナ・アーレントの労働思想」

討論者: 小島秀信(愛知江南短期大学客員研究員)

第2報告者: 吉田しおり(神戸大学大学院)

テーマ: 「わが国における社会保険制度と生活保護
制度の関連性について」

討論者: 李義昭(追手門学院大学)

(小林大造)

東部部会研究会報告要旨

コンテンツの社会性に関する試論的考察

佐々木實雄・廣瀬涼

この報告では、コンテンツの社会性ないし
コンテンツをめぐる社会関係の意義について

考察するための手がかりを探り、検証するこ
とを第一の目的とした。そのために、いわゆ
るオタク、すなわち現代の「部族」ともいえ
る人々の消費行動を取り上げて検討すること
にした。

コンテンツの中で創り出された、自らが好
意をもつキャラクターを神格化し、そのキャ
クターの写真やフィギュアをアイコンとして、
例えば誕生日には個人的に、もしくはオフ会
等を開いては集団的に祝賀する現象は特異な
ものであるが、現代人の消費行動の一側面を
象徴的に表しているのではないかとわれわれ
は推量する。それは、時に一種の新興宗教に
準えられたりするが、コンテンツをめぐる社
会関係が「存在しないもの」を媒介にして次
第にその結びつきを変容させていくプロセス、
すなわち現代社会における消費のポストモダ
ン・パラダイムが顕在化したものだと考えら
れる。

この研究では、上述の仮説を検証するた
めに、事例として「聖地巡礼」を取り上げるこ
とにした。聖地巡礼とは、一般的に、イスラ
ム教徒のメッカ巡礼やキリスト教徒のパレス
チナ巡礼、更には日本のお遍路などのことを
指すが、ここで検討する聖地巡礼はオタクが
コンテンツに所縁のある土地を聖地とし実際
に訪れる様に焦点を当てている。今回は、試
論として、実在しないことが明らかなコンテ
ンツを対象とした「信仰」の生まれてくるメ
カニズムを分析社会的に探究した。

(日本大学・日本大学大学院)

西部部会研究会報告要旨

ハンナ・アーレントの労働思想

百木漢

従来、ハンナ・アーレントの思想は活動論
や公共性論など主に政治思想の観点から研究

されることがほとんどであった。本発表では、あえてアーレントが低く評価した「労働」の観点から彼女の思想を検討しなおすことによって、アーレント研究に新しい光を当てることを試みた。アーレントの労働論は、彼女の近代化論・大衆社会論・全体主義論などを支えると同時に、『全体主義の起源』と『人間の条件』という彼女の二つの主著をつなぐ論理として重要な意義をもつ。

『全体主義の起源』第一版発表後にアーレントが取り組んだマルクス研究を経て、彼女は、西欧近代社会における労働観の転換および「労働する動物」としての近代人の出現が、全体主義を準備するものであったとの洞察に至り、資本を価値の無限増殖運動と捉えるマルクスの思想を批判的に摂取して、全体主義の内にも同型の無限増殖運動を見出した。その運動を駆動するのは、ともに「労働力商品」あるいは「労働する動物」としての近代人であった。

アーレントによれば、「労働」は古代ギリシアにおいて奴隷がなすべき営みとされていたことに象徴的に示されるように、西欧政治思想の伝統において軽蔑と忌避の対象とされてきた。しかし近代に入ると労働観が大きく転換し、「活動」や「観照」に代わって「労働」が社会のなかで最も重視される営みになったという。アーレントにとって近代とは「<労働する動物>が勝利した時代」であり、「生命」が至上価値を持つようになった時代である。

アーレントの思想は古代ギリシアを理想とする復古主義だと批判されることも多いが、近代社会が労働者中心であることを批判的に捉え、その先に公共的な「活動＝政治」の衰退と全体主義運動の出現に警鐘を鳴らした彼女の思想にはいまだ汲み取るべき部分も多いのではあると思われる。(京都大学・大学院)

わが国における社会保険制度と生活保護制度の関連性について

吉田しおり

わが国の社会保障制度の基幹である社会保険は、本来皆保険であることが前提となっている。強制加入が、わが国の社会保険の本来の姿であるが、近年、社会保険に加入することの困難な雇用形態によって就労する人が増加してきた。それは、正規雇用ではなく、契約社員、派遣社員、非常勤職員、またアルバイトやパート労働で生計を立てている人びとである。現在、非正規雇用労働者の社会保険未加入問題や社会保険料の企業負担の大きさ等、わが国の社会保険制度は深刻な制度疲労に陥っている。強制加入である社会保険が、果たすべき機能を果たしておらず、一方では、社会保険の対象から外れた人びとを最終的に救済すべき制度である公的扶助制度からも排除されている人びとが存在している。

本報告においては、わが国における社会保険制度の現状と、社会保険制度から排除されている人びとを救済すべき制度である生活保護制度の現状について検討するとともに、両制度が今後どのような形で相互関連性を持つべきであるのかについての検討を行った。社会保険のあるべき姿としては、国民すべてに対して、もしも支援を必要とする状態に陥った場合には必ず支援を行う国民皆保険制度であると言えることができる。社会保険本来の姿に立ち返るために、生活保護制度のあり方と併せて見直すとともに、制度の全体としての矛盾を検討し、社会保険でカバーすべき範囲や対象者と、生活保護制度でカバーすべき範囲や対象者を原点に戻って見直す必要があることを述べた。また、雇用形態の多様化、社会の高齢化と併せて、社会保障を見直す必要があること、社会保障は一体誰を、

どこまで保障すべきなのかという原点の問いかけに戻って考え直す必要があることを主張した。

さらに、就労形態で社会構成員を2分割する現在の状況は、長期的に見て社会の潜在能力を弱めていくのではないかということや、夫婦ともに非正規雇用者である場合でも、通常のライフコースを歩める状態をつくるべきではないかという制度的な今後の課題を提示した。
(神戸大学・大学院)

新入会員自己紹介

【宮守代利子】

私は2011年4月に早稲田大学大学院社会科学研究所の後期博士課程に入学を許可され、田村正勝先生に師事しております宮守代利子と申します。修士課程は信州大学大学院に通い、2009年に経済学修士を頂きました。専攻は「ボランティア論」です。

住所は松本市郊外の梓川という田舎です。11年前に大阪からUターンし、実家の隣の田んぼを潰して「埴生の宿」をつくりました。今の季節は目に鮮やかな新緑に囲まれ、朝はカッコーの鳴き声で目覚め、夜は蛙の合唱を子守唄に眠りについていきます。昔は嫌だった田舎暮らしですが、段々と贅沢なことかなと思ふようになりました。

「ボランティア論」を勉強したいと思ったきっかけは、暇つぶしに参加した日本語教室のボランティア経験からです。現実には教科書に書いてあるような美しいものではありませんでした。今は、信州人らしく山を見て山を考えること、時々古代ギリシャに（必死で）思いをはせること、に喜びを見出しています。

(早稲田大学大学院)

【竹澤智生】

北海道大学経済学研究科博士後期課程に所属している竹澤智生です。私の研究領域は中国の労働市場についてです。改革開放以後、計画経済体制に資本主義的要素を導入し、中国特有の経済発展をしている中、中国労働市場も大きく変化してきました。特に出稼ぎ労働者の問題は深刻であり、従来からあった都市と農村の待遇の違いが、基本的にはそのまま現在の経済システムに組み込まれ格差が構造化していています。私の問題関心もここにあり、研究のスタイルとしてはフィールドワークがメインとなっています。特に中国の大連地域に絞って企業や露天商などへの聞き取り調査を行い、フォーマル部門とインフォーマル部門の両方からの労働市場の実態解明と大連的特徴を見つけ出す作業を行っております。それと同時に、変革期に特有の現象を抽出できればと思っております。まだまだ駆け出しの私で研究においても右往左往している状態ですので、皆様のご指導ご鞭撻のほどよろしくお願いいたします。(北海道大学大学院)

【草野路加】

はじめまして草野路加（ルカ）です。私の専攻は西洋政治思想史（特に19世紀における自由主義の展開）です。早稲田大学大学院出身ですが、修士課程では20世紀ドイツの経済学者W・レプケの自由主義思想を取り上げました。博士課程に進み19世紀の自由主義に関心が移り、自由主義者で歴史家として著名なイギリスのアクトンならびにスイスのブルクハルトの政治思想（自由と権力について）を研究対象としました。現在、特にアクトン（彼は「権力は腐敗する。絶対的権力は絶対的に腐敗する。」という警句を遺しました）の政治思想をテーマに博士論文を執筆しています。

私の専攻は経済社会学という分野から大分離れているように見えますが、そもそも経済学者のレプケが研究の出発点であり、古典から現代に至る経済社会学思想全般について関心があります。これから会員の皆様と様々な議論を行うことができればと思います。どうぞ宜しくお願いいたします。

東西合同役員会議事録

東西合同役員会議事録

日時：2013年6月8日(土)

会場：名古屋学院大学

司会：森田理事

議題：

1. 新入会員の承認

入会希望者6名の入会が承認された。

2. 理事選挙結果報告

先に実施された理事選挙の実施状況、及び結果について、水原選挙管理委員長より説明があり、選出理事として東部7名、西部5名の理事が選出されたことが報告された。また、佐々木会長より、投票率引き上げのための取り組みの必要性、及び会長経験者の被選挙権のあり方について次回の理事選挙に向けて検討してはどうかとの意見があり、慎重に議論を継続していくこととなった。

3. 第49回全国大会について

大会準備委員の豊山幹事より、大会プログラムの計画状況について説明があった。共通論題セッション、及び大会校企画のパネルディスカッションの内容について説明があり、承認された。また、準共通論題・自由論題の各報告セッションの討論者・座長候補者が決定された。

4. 年報編集

織田理事より、年報35号の編集状況について説明があった。また、次号からCiNiiに書誌情報が掲載されること、他の全文掲載サイトへの年報論文の掲載について今後検討を進めていくことが報告さ

れた。つづいて、学会年報としての主旨により合致した編集を行うため、「年報編集規定」第4条に「経済社会学に関わる」の文言を追加する改正が提案され、承認された。新規定は同日より施行される。

第4条 年報は経済社会学に関わる以下の論文等を掲載する。

5. ニューズレター編集

渡辺理事より、ニューズレター54号の刊行予定、及び原稿依頼について報告があった。

6. 部会研究会

部会研究会の実施内容について、東部は上沼理事より、西部は小林大造理事より報告があった。

7. 渉外関係

間々田理事より、日本経済学会連合平成25年度第1回評議員会について報告があった。

8. キーワード集の刊行について

恩田理事よりキーワード集について、原稿未提出者の最終締め切りを6月末とし、2013年度中の刊行を目指したいとの報告があった。

9. 新公益法人法への対応について

佐々木会長から、新公益法人法への対応について見解が示され、協議した。当学会の規模や事務負担の面から、当面は法人格を取得せずに任意団体として活動するとの方針が承認され、9月の会員総会に諮ることになった。

10. その他

・鈴木理事より、9月からのシニア会員制度運用開始にむけて、ニューズレターなどでの周知を進めること、また会員名簿改訂版の刊行を新役員体制決定後に延期することが説明され、承認された。

・上沼理事より、引き続き、学会奨励賞について周知を進めること、及び学会運営の申し合せ等の明文化と継承の必要があることが報告された。

・上沼理事より、東條隆進会員を顧問に推薦することが提案され、承認された。

・上沼理事より、2014年の全国大会開催校として流通経済大学が紹介された。恩田理事より、会場の

説明、及び共通論題テーマの検討を始めるとの説明があった。

(鈴木純)

東部部会役員会議事録

日時：2013年5月25日（土）14：30～15：50

会場：日本大学商学部創設90周年記念館会議室

議題：

議事に先立ち、事務局より定例日より2週間遅れでの開催となった経緯説明とお詫びの発言があった。今後の対応として、早目の調整、部会研究会報告者公募の周知（NLやメール）、入会申請者のデビュー報告、テレビ会議システムの利用、などが協議された。

1. 新入会員の承認の件

以下の4名の入会が承認された。

- ・草野 路加（クサノ・ルカ）早大社会科学研究所
博士後期退学、博論執筆中

「西洋政治思想史（アクトンとブルクハルト）」

（古賀勝次郎、上森 亮）

- ・鷹野 保雄（タカノ・ヤスオ）早大社会科学研究所（院生）

「自己の確立と無意識に関する考察」

（田村正勝、上沼正明）

- ・竹澤 智生（タケザワ・トモオ）北大経済学研究科（院生）

「中国の労働市場」

（西部 忠、橋本 努）

- ・宮守 代利子（ミヤモリ・ヨリコ）早大社会科学研究所（院生）

「ボランティア活動と個人主義の関係」

（田村正勝、佐野正晴）

関連して、無所属の扱いについて協議し、現行通り個々に判断することにした。表記については、今後検討する。

2. 第49回全国大会の件

上沼理事より、大会プロコミ案として、第一日目

午後の大会校企画パネルディスカッション、及び第二日午後の共通論題セッションの座長、報告テーマ、報告者、討論者の原案の説明があり、これを了承した。

3. シニア会員制度の件

上沼理事より、前回の会員総会で新設が承認された当制度の運用について、役員選挙実施との調整から、今年9月から開始し、NL次号などで周知することが、再確認された（昨年末のメールによる東西役員持ち回りにより承認、NL53号の議事録にて会員に案内済み）。なお、シニア会員の資格に関連して、顧問等の資格については従来通り、役員会の推薦方式で十分ではないかとの意見があった。

4. 新公益法人法への対応の件

佐々木会長より、昨年回答していた「新公益法人法への対応及び学協会の機能強化のための学術団体調査」の報告書に基づき、経緯と対応方針について見解が示され、協議した。法人格を獲得した団体を兼ねる役員の説明や、他学会の対応状況などから判断して、当面は法人格を取得せず現行の任意団体として活動することの方針が了承された。東西合同役員会で最終判断をし、9月の会員総会で承認を取り付けることにした。

5. 会務報告

【年報編集委員会】

織田理事より、以下の報告がありました。

①経済社会学会年報 XXXV号の編集について、現在、投稿論文の査読を行っている。

②CiNiiへの書誌情報掲載について、国会図書館に採録を依頼した結果、昨年発行の最新号から書誌情報を採録してもらえることになった。既に国会図書館の論文データベースで閲覧できる。ただし、過去に遡及しての採録は、コストの問題があつてできず、また、当学会のコスト負担によって入力して追加してもらうことも不可であった。今後の可能性としては、科学技術振興機構のJ-Stageに、学会のコスト負担で作成したデータベース・電子化した本文

を渡して公開してもらうか、国立情報学研究所 NII-ILS で、コストは国立情報学研究所負担で、書誌情報・電子化した本文を公開してもらう、という選択肢がある。ただし、いずれの場合についても、著者のインターネット上での公開についての著作権に関する許諾が必要である。

③年報への投稿論文の査読者を決めるにあたって、論文のテーマが経済社会学の範囲を超えるため、会員の中から査読者を選定することが難しいケースが、例年の編集委員会で問題になる。この問題について、論文のテーマが当学会の領域を大きく外れるものについては、掲載を断ることができるようにできないかという問題提起を行った。具体的には、経済社会学年報編集規程第4条の「年報は以下

の論文等を掲載する。」という一文を、「年報は、経済社会学に関わる、以下の論文等を掲載する。」と修正し、掲載を断ることの根拠とすることが対策として挙げた。具体的な修正案を、東西合同役員会にて編集担当理事が提案することになった。

【ニューズレター編集委員会】

渡辺理事より、54号の原稿を依頼中との報告があった。併せて、「自著を語る」と「経済社会学を教える」の連載記事の執筆者候補を決定した。

【日本経済学会連合】

唐澤理事より、配布資料に基づき、補助金制度の運用や予決算、評議員会議事の報告があった。

【事務局】

上沼理事より、会員名簿の刊行について担当の鈴木理事から西部役員会にて、本年度の刊行が予定されていた新版会員名簿の刊行について、刊行時期を新役員体制の決定後に遅らせる(既に一部の編集作業が進められており、予算上、本年度と来年度に支出が分割されることになる。)ことが提案され了承された、旨の報告があった。

また、日本経済学会連合事務局より「連合ニュース」第49号と「英文年報」第32号が届いた。

【その他】

選挙管理委員長の水原幹事より、実施された役員選挙の経過のみ口頭で報告があった。

事務局より、6月8日開催の東西合同役員会・研究会の確認があった。

(上沼正明)

日本経済学会連合報告

日本経済学会連合平成25年第1回評議員会に間々田孝夫常務理事と唐澤渉外担当が出席。

平成25年5月20日(月)午後6時から早稲田大学にて開催。議題は下記の如くである。

(報告事項)日本交通学会に30万円の国際会議派遣補助。日本金融学会、経済地理学会、経営倫理学会に外国人学者招聘滞日補助として各10万円との審査報告があった。評議員から補助額について質問があった。連合としては適額と応答。『英文年報』32号900部発刊配布。33号編集中。『連合ニュース』49号刊行。今後はペーパーレス化も検討。加盟学会活動は、連合がリンクして方策も考慮する。その他として、日本広告学会脱退。評議員より、その事由について質問あり、問うてはいないとの応答。

(協議事項)平成24年決算報告の承認。特別会計事業運営基金の運用を一部地方債に変更。平成25年度予算案では、不足分を上記基金より一部繰り入れた。監事の選出を理事選出と同等にするという改定を承認。

(唐澤和義)

シニア会員制度創設のご案内

本年9月から、所属先機関を定年退職された会員を対象とした、年会費を1,000円とする「シニア会員」資格制度の運用が始まります。この制度は、永年学会で活躍された会員のみなさまに、その経験を活かし、本学会の活動を引き続き導いていただくことを目的として創設されました。ご退職にともなう退会をお考えの際には、ぜひ本制度の利用をご検討ください。

- 年会費：1,000円
- 会員サービス：ニューズレターの配布、全国大会・部会のご案内と参加、学会年報の割引販売(定価の約2割引、3,000円で販売)
(一般会員との違いとして、[学会年報の配布、理事選挙の選挙権および被選挙権、年報論文の投稿、大会報告への応募]の諸サービスがご利用いただけません。)
- 対象：一般会員として在籍(会費納入)5年以上。かつ、60歳以上で常勤職に就いていない会員。会員からの申請により、事務局の確認と役員会報告を経て資格を移行する。
- 運用開始年度：「2013.9～2014.8年度」から

シニア会員への資格変更を希望される方は、事務局までご連絡ください。

・東部本部事務局

169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1 早稲田大学社会科学部 上沼正明研究室
FAX:03-5286-1421 Eメールアドレス:kaminuma@waseda.jp

・西部本部事務局

657-8501 神戸市灘区六甲台町 2-1 神戸大学経済学研究科 鈴木純研究室
FAX:078-803-6808 Eメールアドレス:suzu.j@econ.kobe-u.ac.jp

経済社会学会 The Society of Economic Sociology

発行日：2013年7月20日

発行所：〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1 早稲田大学社会科学部内経済社会学会東部本部事務局

電話/FAX: 03-5286-1421 (上沼正明) Eメール: kaminuma@waseda.jp

HP: <http://www.waseda.jp/assoc-soes/index-j.html>

発行人：佐々木實雄 編集人：渡辺深・大野正英(東部) / 永合位行・豊山宗洋(西部)

印刷所：プリントボーイ・ビジネスサポート 電話：03-3309-1861